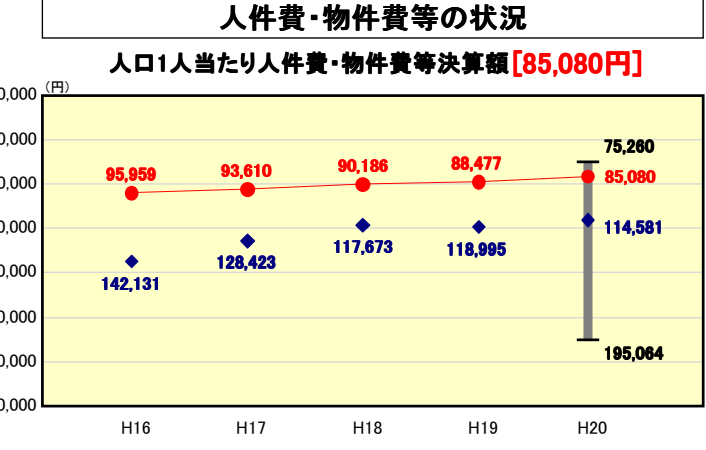
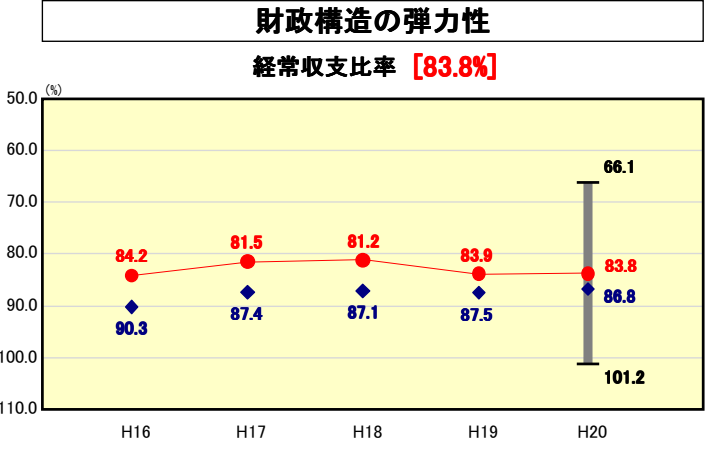
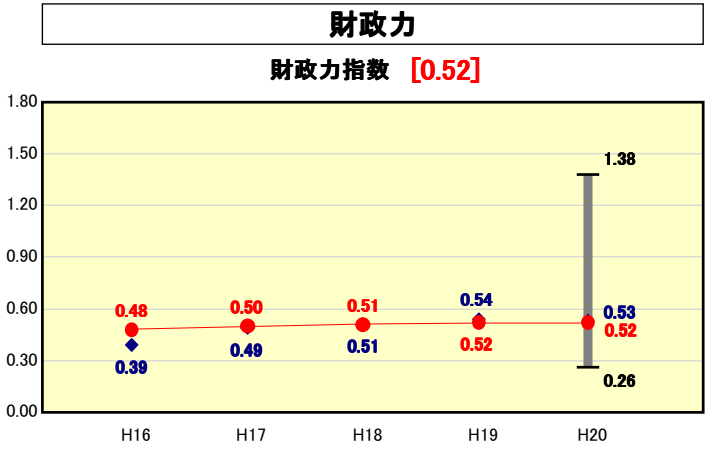


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

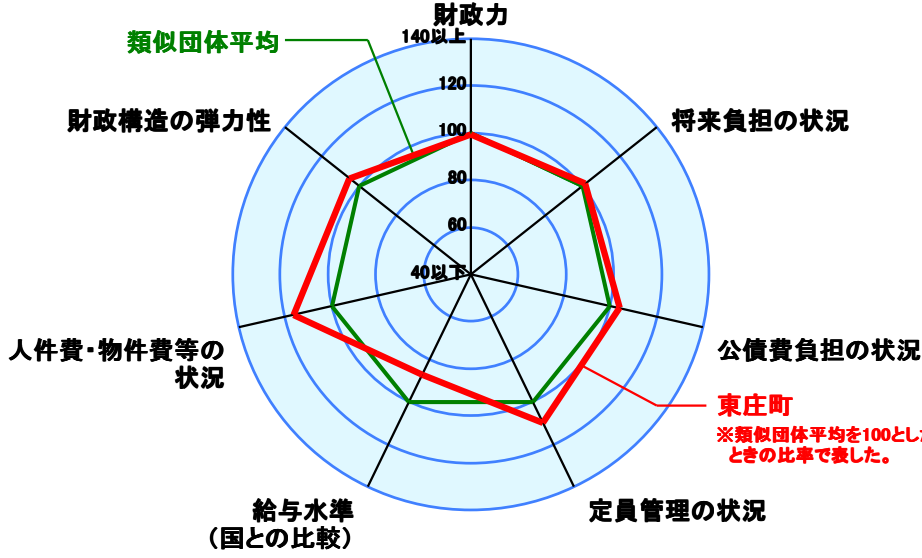
分析欄

【財政力指数】
 定員管理や給与の適正化等の歳出削減効果によりH19年度までは小幅ではあるが7年間連続した伸びを見せていた。しかし、H20年度については景気悪化の影響等による町税の減収や、地方譲与税、各種交付金の減収等により、類似団体の平均を0.01ポイント下回った。これまで以上に収納率の向上対策に努め、地域産業の活性化等により財政基盤の強化に取り組む必要がある。

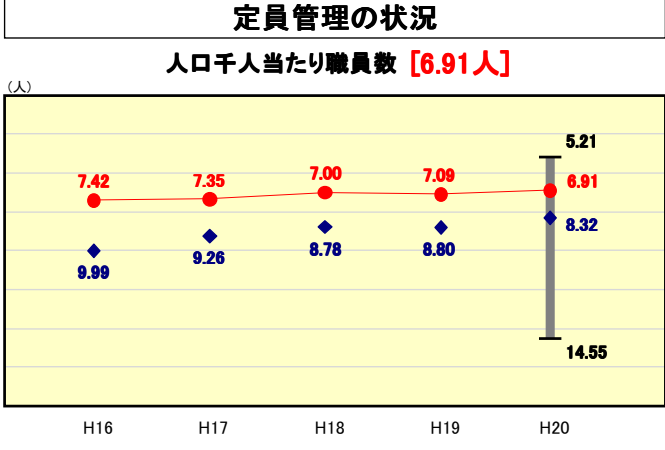
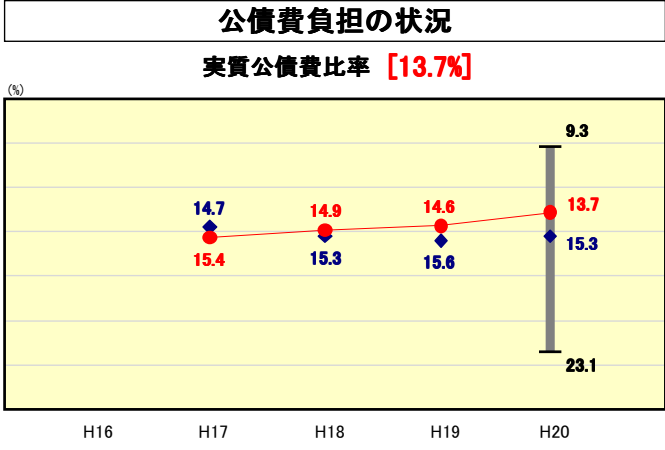
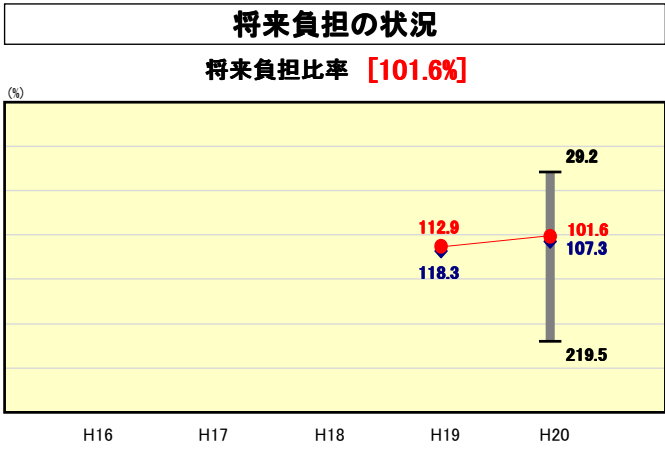
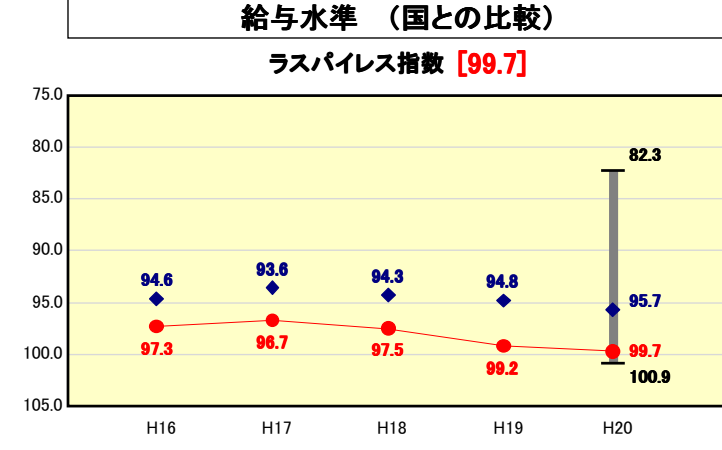
【経常収支比率】
 類似団体の平均を3.0ポイント下回っているものの、ここ5年間では、H18年度の81.2%を最高に以降については数値は伸び悩んでいる。今後については、少子高齢化の進展により扶助費が増加傾向にあり、経常収支比率を引き上げる要因となるおそれがあるが、一層行政改革に取り組み人件費、公債費等の歳出削減を図るよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体の平均を29,500円下回っている。この要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、ここ5年間では連続して減少傾向にある。これは、職員数の削減に伴う人件費の減によるものである。今後も、行政改革の推進により人件費・物件費等の抑制に努める。

人口	15,775	人(H21.3.31現在)
面積	46.16	km ²
標準財政規模	3,420,164	千円
歳入総額	4,608,774	千円
歳出総額	4,258,919	千円
実質収支	301,857	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1,000人当たり職員数】
 類似団体の平均を1.41人下回っている。行政改革の一環として、H15年度より55歳以上の職員に勸奨退職制度を推進し新規採用を控えた結果、H14年4月1日現在の普通会計職員数は140人であったが、H20年4月1日現在は109人(6年間で22%減)となった。今後も、住民サービスを低下させることなく定員の適正化を推進する必要がある。

【ラスパイレス指数】
 職員数の規模が小さく、職員の階層変動が数値に大きく影響するものの、今後も一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
 H19年度と比較して11.0ポイント減少しており改善傾向にある。また、類似団体平均と比較し5.7ポイント下回っている。主な要因としては、地域イントラネット基盤施設整備事業などの償還終了と、H20年度の普通交付税の増額による標準財政規模の増、また勸奨退職制度の推進と新規採用職員の抑制などにより退職手当負担見込額が減少したことが挙げられる。今後も、将来への負担軽減のため、新規事業の実施については十分な精査を行う。

【実質公債費比率】
 H19年度と比較して0.9ポイント減少しており改善傾向にある。主な要因としては、H14年度に起債した地域イントラネット基盤施設整備事業などの償還がH19年度に終了したことに加え、H20年度の普通交付税の増額(対前年度199,798千円増)による標準財政規模の増がある。今後とも、投資事業については厳しい取捨選択を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。